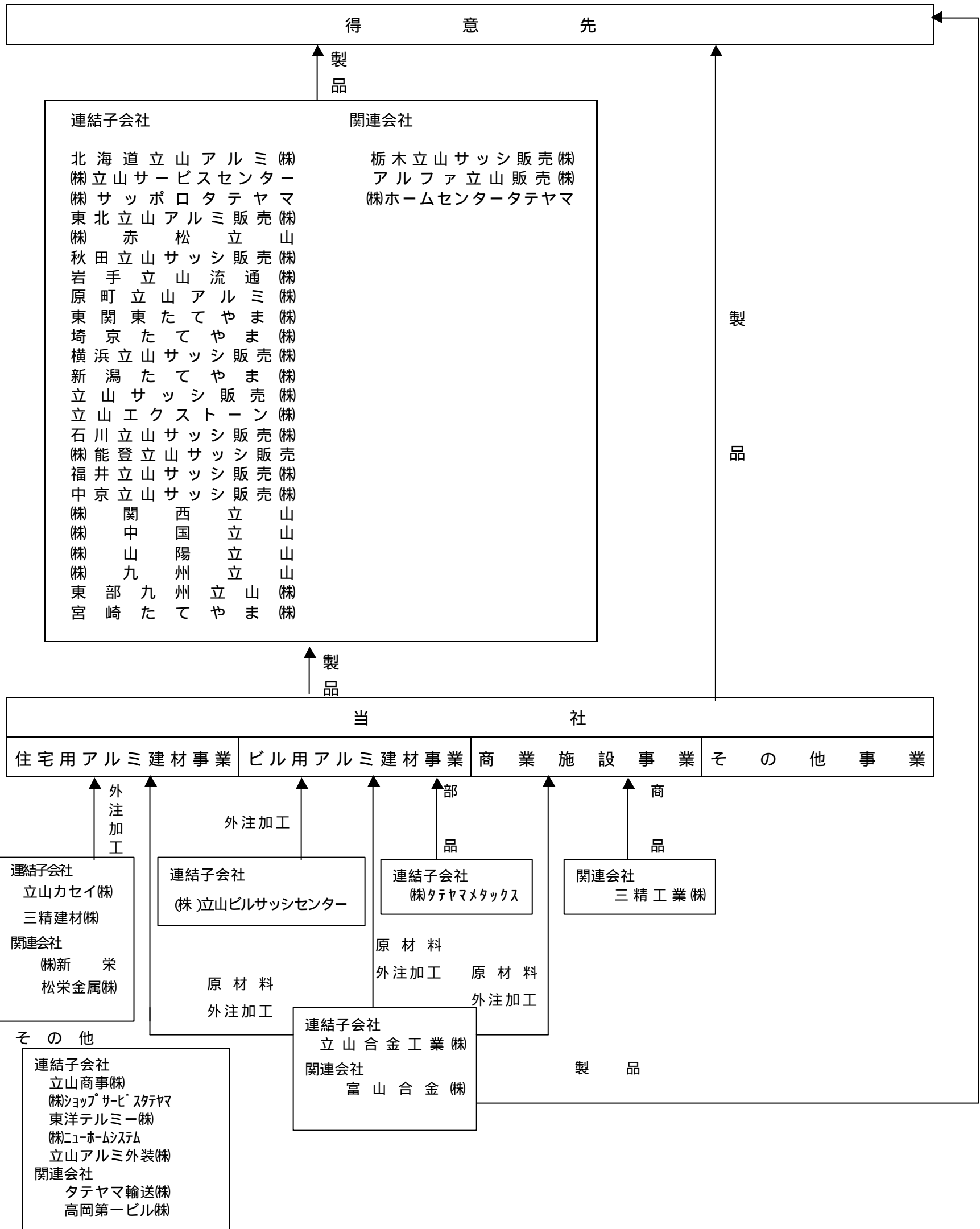


1. 企業集団の状況



持分法適用会社であります

2. 経営方針

(1) 経営方針

当企業グループは「人間(ひと)に快適な空間を創造する」を企業ビジョンとして掲げ、全ての人間(ひと)が、環境と調和し、素敵な時間を過ごせる快適な空間を供給し続けることを目的としております。

そのために、社会や市場の潮流を的確に把握しながら、これまで培ってきた技術を複合的に融合し、お客様一人一人のウォンツ(望み)に応えるべく、目標に向かって挑戦し(変革)、協調できる仲間を囲み(協力)、脱皮を繰り返し成長(進化)し続けます。そしてその結果、真の豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の活性化に投資するとともに、強固な財務体質の確立に向け有効に活用しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これからの市場環境のなかで、当企業グループとしての責任と義務を果たしていくためには、事業構造の変革と財務体質の転換が必要であると考えております。エンドユーザーに根ざした事業への構造転換、そして徹底した資本の有効活用とキャッシュ・フロー経営による体質転換、これらを早急に実現するために、企業グループ丸となって取り組んでまいります。

また、従来の住宅用アルミ建材商品群、ビル用アルミ建材商品群、商業施設商品群をコアに据えながら、お客様のウォンツにきめ細かく対応した商品をタイムリーに開発し提案・提供することによって品揃えを充実させるとともに、木製インテリア商品、エクステリア商品及びガーデニング商品や、環境や景観に配慮した看板・アドサイン商品等、拘りの無い快適空間を創造し周辺事業領域を拡大しつつ、常に変革進化し続けていきます。

(4) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

激しく変化する経営環境の中で、会社及びグループ全般に亘る迅速・的確な意思決定と、各事業の機動的かつ効率的な運営を可能とする経営体制の確立を目的として、経営機構を整備してまいりました。

具体的には、取締役の活性化、業務執行の監督強化により、コーポレートガバナンスを充実させるため取締役会では広く意見を吸収することを心がけており、また平成13年6月からは「常務会」を設置して、定期的に業務執行上の重要事項の審議を行い、経営戦略機能の強化と意思決定プロセスの効率化を図りました。

コーポレートガバナンスの強化は主要施策のひとつとして位置付けており、取締役会や株主総会の充実を図るなど、経営の透明性・客観性の確保に取り組んでまいります。

（５）会社の対処すべき課題

国内のみならず国境を越えた競争激化が進み、グローバルスタンダードに基づく厳しい市場の評価により企業が選別・淘汰されてゆく中、時代の変化に柔軟に対応すべく、商品およびサービスの質及び量をより一層充実させ、強靱な経営基盤の確立と企業価値の最大化に向けて、以下に重点を置いてグループを挙げて改革に取り組んでおります。

事業の選択と集中

収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、グループ全体を考えた事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組むことにより、事業の選択と集中を一層推進することとしております。

特に住宅用アルミ建材事業とビル用アルミ建材事業、および商業施設事業は当企業グループのコアビジネスと位置付け、重点的に経営資源を投入し強化を図っております。また、戦略分野として、産業構造の変容を視野に入れ、環境改善や循環型社会に対応すべく、これからの将来を担う事業の育成も図ってまいります。

財務体質の強化

資産効率及びキャッシュ・フローをより重視した経営に重点を置くとともに、有利子負債の削減を図るため、投融資の抑制、売掛債権の流動化、棚卸資産の圧縮、不動産の売却などを継続していくこととしております。

人的資源の効率化

重要な経営資源である人材を最大限有効活用していくため、人員のスリム化、人件費の適正化を進めております。更に、人事制度については、社員のインセンティブを高めるため、能力主義型人事制度、業績連動型報酬制度及び多様な人材を活用し得る昇格制度を導入し、その効率性を高めていくこととしております。

新商品の開発

エンドユーザーからの視点で見た商品開発を行うと同時に、地球環境やバリアフリーにも対応する、今までに無い全く新しいアイデアを盛り込んだ商品の品揃えを充実させてまいります。

３．経営成績及び財政状態

(１) 当中間期の概況

当中間期の業績の概要

当中間期におけるわが国経済は、輸出の拡大に刺激され緩やかに回復軌道を辿りましたが、期間半ばからは米国経済が減速に転じ、株安と不良債権処理問題への不安が再燃するとともにデフレの深刻化が一層進みました。

当業界におきまして、設備投資が落ち込み個人消費が低迷するなかで、激しい価格競争が展開されるなど、厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなかにあって当企業グループは、お客様に喜んでお使いいただける商品の充実や満足度の高いサービスの提供に注力いたしました。また、徹底した経費の削減とコストダウンを生産から販売まで社内一丸となって推し進めるとともに、不良債権の発生を未然に防止するため、債権の管理に関して内部体制の強化を図りました。

以上のような結果、ビル用アルミ建材事業において売上を伸ばすことができ、同事業での収益も改善方向を辿ったことなどから、当中間期の売上高は 64,248 百万円(前年同期比 0.3%減)、経常利益は 1,178 百万円となりました。さらに、貸倒引当金繰入や固定資産売却損などの特別損失を計上したものの、中間純利益は 507 百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりでございます。

【住宅用アルミ建材事業】

住宅着工の中でも特に木造住宅については、マンション需要に押されて前年実績割れが続き、競争の激化や着工床面積の縮小により販売価格が低下し、以前にも増して状況は厳しさを加えました。

このようななかで、寒冷地向けの厚壁対応型サッシ「アベックスS」を新しく発売するとともに、海外調達を行うことによりインテリア商品で価格競争力のある商品の発売を開始いたしました。

エクステリアの分野におきましては、低価格志向が進みモデルチェンジのサイクルが徐々に短くなる市場環境のなかで、ハウスメーカー等への相手先別商品の販売に注力いたしました。

しかしながら、売上高は 33,596 百万円(前年同期比 3.0%減)となりました。

【ビル用アルミ建材事業】

消耗戦にも似た激しい企業間競争が展開される建設業界の中にあって、収益性をより重視した受注活動に努めました。特に、当社独自商品のノンレール完全フラットサッシ「ウォーキング」をマンションや医療福祉施設に対して提案し、また自然換気システム「スウィンドウ」を文教施設に対して提案するなど、価格競争に巻き込まれない営業活動に努めました。

手摺の分野におきましては、改修需要の拡大を見込んで改修用アルミ手摺を開発したほか、品質と生産性の向上を目指し加工店向けの専門指導員を配置いたしました。

店舗建材の分野におきましては、大型ショッピングセンターの新規開設が大きく落ち込んでおり、中小型店舗を展開するチェーン本部への営業を強化いたしました。

その結果、売上高は 14,708 百万円（前年同期比 4.2%増）となりました。

【商業施設事業】

再編淘汰が進む流通業界のなかで、比較的堅調なドラッグストアを対象に専用什器の新シリーズを追加して売上増加を図ったほか、自転車ショッブや障害者に配慮した試着室等の高付加価値商品を大手総合スーパーに提案し、納入いたしました。

サインの分野におきましては、不採算コンビニ店の閉鎖が相次いだほか、損害保険業界再編による特需も収束するなかで、マンション業者や事務用品メーカー等への新たな販路開拓に努めました。

しかしながら、売上高は 11,837 百万円（前年同期比 1.7%減）となりました。

【その他事業】

市場が収縮し競争が激化するなか、建材用金物部品や非建材商品等、新たな分野への参入に取り組みました。

その結果、売上高は 4,105 百万円（前年同期比 11.9%増）となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 4,246 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 338 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 1,674 百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、12,320 百万円となりました。

【当中間期の利益配分】

当中間期の配当金につきましては、見送ることといたします。

（２）通期の見通し

今後の見通しにつきましては、不良債権処理の加速が予想され、国内経済は一段と厳しい方向に向かうことも懸念されます。

このようななかで当企業グループは、住宅用アルミ建材事業におきまして、寒冷地向け新商品の市場への浸透や、マンション等で好評なノンレール完全フラットサッシを木造住宅向けに導入し展開を図るほか、エクステリア商品についてバルコニー、テラスおよびテラス囲い「らんどりあ」をモデルチェンジし、シェアの拡大を目指してまいります。

また、ビル用アルミ建材事業におきましては、「ウォーキング」等の当社独自商品を中心に受注拡大と収益率向上を図る一方、店舗向けリニアモーター式自動ドアを新しく発売し市場開拓を行ってまいります。

さらに、三協アルミニウム工業株式会社との商品共通化による合理化を、住宅用、ビル用の両建材事業において進めてまいります。

商業施設事業におきましては、市場価格の下落に負けない価格抵抗力の強い商品を提供できるよう、原価の低減に全力で取り組んでまいります。

以上の状況から、通期業績予想は、連結売上高は 135,100 百万円（前期比 1.9%増）、連結経常利益は 1,600 百万円（前期比 211.4%増）、当期純利益につきましては、700 百万円（前期比 195.9%増）を予想しております。

【通期の利益配分】

今期の配当につきましては、財務体質の向上を図り、また、将来の投資事業に活用すべく内部留保に努め、無配とさせていただく予定であります。

（注）

前述の将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、現在、入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありますことをご了承下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更が含まれます。

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円未満端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 産 資 産	71,869	56.5	69,868	54.5	67,213	54.4
現 金 及 び 預 金	13,165		10,164		10,860	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	33,454		33,779		33,552	
有 価 証 券	61		108		61	
た な 卸 資 産	22,888		22,964		20,186	
繰 延 税 金 資 産	8		80		19	
そ の 他 の 流 動 資 産	4,061		4,590		4,543	
貸 倒 引 当 金	1,770		1,819		2,011	
固 定 資 産	55,386	43.5	58,409	45.5	56,389	45.6
1 有 形 固 定 資 産	47,315	37.2	50,300	39.2	48,012	38.8
建 物 及 び 構 築 物	18,721		19,701		18,976	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,604		4,999		4,561	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	868		967		876	
土 地	22,972		24,345		23,188	
建 設 仮 勘 定	147		285		409	
2 無 形 固 定 資 産	711	0.5	402	0.3	733	0.6
ソ フ ト ウ エ ア	397		225		386	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	314		176		346	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	7,359	5.8	7,706	6.0	7,643	6.2
投 資 有 価 証 券	5,400		5,459		5,516	
長 期 貸 付 金	16		42		20	
繰 延 税 金 資 産	15		199		48	
そ の 他 の 投 資 金	5,056		4,730		4,473	
貸 倒 引 当 金	3,129		2,725		2,415	
資 産 合 計	127,255	100.0	128,277	100.0	123,603	100.0

(単位：百万円未満端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	80,305	63.1	81,363	63.4	78,510	63.5
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	34,474		35,898		31,799	
短 期 借 入 金	23,717		23,515		25,680	
1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	13,698		13,715		14,185	
未 払 法 人 税 等	309		286		647	
未 払 消 費 税 等	232		265		416	
繰 延 税 金 負 債	103		129		92	
賞 与 引 当 金	47		596		37	
そ の 他 の 流 動 負 債	7,721		6,955		5,651	
固 定 負 債	31,208	24.5	31,656	24.7	29,972	24.3
長 期 借 入 金	23,995		24,864		23,219	
長 期 未 払 金	56		455		69	
退 職 給 付 引 当 金	2,853		1,568		2,174	
役 員 退 職 給 与 引 当 金	648		695		716	
連 結 調 整 勘 定	514		654		583	
そ の 他 の 固 定 負 債	2,109		2,381		2,178	
繰 延 税 金 負 債	1,011		1,036		1,022	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	18		-		8	
負 債 合 計	111,513	87.6	113,019	88.1	108,482	87.8
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	1,727	1.4	1,805	1.4	1,703	1.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	6,568	5.1	6,568	5.3
資 本 準 備 金	-	-	5,703	4.5	5,703	4.6
連 結 剰 余 金	-	-	1,296	1.0	2,491	2.0
再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	1,139	0.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	92	0.1	185	0.1
自 己 株 式	-	-	24	0.0	22	0.0
資 本 合 計	-	-	13,452	10.5	13,417	10.9
資 本 金	6,568	5.1	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	5,705	4.5	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	3,156	2.5	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	1,305	1.0	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	81	0.1	-	-	-	-
自 己 株 式	30	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	14,013	11.0	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	127,255	100.0	128,277	100.0	123,603	100.0

(2)連結損益計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
売 上 高		64,248	100.0	64,458	100.0	132,591	100.0
売 上 原 価		47,097	73.3	47,666	73.9	99,401	74.9
売 上 総 利 益		17,150	26.7	16,791	26.1	33,190	25.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,527	24.2	16,918	26.3	31,916	24.1
営業利益又は営業損失()		1,622	2.5	126	0.2	1,273	1.0
営 業 外 収 益		272	0.4	452	0.7	804	0.6
受 取 利 息		10		11		17	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		-		8		-	
連 結 勘 定 償 却 額		74		69		138	
保 証 債 務 取 崩 益		-		7		-	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		187		354		648	
営 業 外 費 用		716	1.1	944	1.5	1,564	1.2
支 払 利 息		522		585		1,136	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		0		-		26	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		193		358		401	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()		1,178	1.8	618	1.0	513	0.4
特 別 利 益		190	0.3	249	0.4	1,040	0.8
固 定 資 産 売 却 益		23		0		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		74		35		43	
保 険 金 収 入		0		46		47	
前 期 損 益 修 正 益		21		116		131	
償 却 債 権 回 収 益		-		-		467	
更 生 債 権 免 除 益		-		-		238	
そ の 他 の 特 別 利 益		70		50		112	
特 別 損 失		492	0.8	260	0.4	466	0.4
固 定 資 産 売 却 損		136		19		23	
固 定 資 産 処 分 損		47		51		94	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		57		16		83	
貸 倒 引 当 金 繰 入		151		118		112	
特 別 退 職 金		52		-		-	
そ の 他 の 特 別 損 失		47		54		151	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		876	1.3	628	1.0	1,088	0.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		308		256		723	
過年度法人税、住民税及び事業税		-		25		25	
法 人 税 等 調 整 額		51		27		107	
少 数 株 主 損 益		(減算) 8		(減算) 75		(加算) 4	
中間(当期)純利益又は中間純損失()		507	0.8	958	1.5	236	0.2

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	2,255	2,255
連結剰余金期首残高	-	2,255	2,255
連結剰余金増加高	-	0	0
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	-	0	0
中間純損失()又は当期純利益	-	958	236
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	1,296	2,491
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,703	-	-
資本剰余金増加高	1	-	-
自己株式処分差益	1	-	-
資本剰余金中間期末残高	5,705	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,491	-	-
利益剰余金増加高	673	-	-
1 中間純利益	507	-	-
2 土地再評価差額金取崩による増加高	165	-	-
利益剰余金減少高	8	-	-
連結子会社減少による減少高	8	-	-
利益剰余金中間期末残高	3,156	-	-

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失()	876	628	1,088
減 価 償 却 費	1,306	1,471	2,965
有形固定資産除却損	47	51	94
有形固定資産売却益	23	0	0
有形固定資産売却損	136	19	23
投資有価証券売却益	74	35	43
投資有価証券売却損	-	-	1
投資有価証券評価損	195	16	83
連結調整勘定償却額	74	69	138
持分法による投資損益	0	8	26
貸倒引当金の増加額	472	1,034	915
退職給付引当金の増加額	679	638	1,243
賞与引当金の増減額	10	34	525
受取利息及び受取配当金	21	33	56
支払利息	522	585	1,136
売上債権の増減額	62	3,341	3,841
たな卸資産の増減額	2,701	2,633	144
仕入債務の増減額	2,479	2,514	7,259
その他	1,635	815	391
小 計	5,404	2,086	3,152
利息及び配当金の受取額	16	33	57
利息の支払額	527	580	1,137
法人税等の支払額	646	251	356
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,246	1,287	1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入	286	145	152
定期預金の預入による支出	357	339	599
有形固定資産の売却による収入	260	4,526	5,569
有形固定資産の取得による支出	666	651	1,161
投資有価証券の売却による収入	160	115	291
投資有価証券の取得による支出	113	5	187
子会社株式取得による支出	-	550	558
短期貸付金の増加額	85	400	335
その他	4	720	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	338	4,362	3,894
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	1,480	2,162	3,628
連結会社振出の割引手形の減少額	431	477	166
長期借入による収入	7,848	5,580	11,270
長期借入金返済	7,609	6,941	13,888
その他	0	5,754	5,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,674	5,431	4,948
現金及び現金同等物の増加額	2,233	218	661
現金及び現金同等物期首残高	10,086	8,209	8,209
新規連結子会社による現金及び現金同等物	-	1,216	1,216
期首残高			
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	12,320	9,644	10,086

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 …… 34社

主要会社名 立山合金工業(株)、立山カセイ(株)等

(新規) ・株式取得、新規会社設立による増加 1社増加
(株)ニューホームシステム

(減少) ・会社清算による減少 1社減少
(株)あるぷす

(2) 非連結子会社 …… 該当ありません。

2. 持分法の範囲

持分法適用関連会社 …… 9社

主要会社名 三精工業(株)、ホームセンタータテヤマ(株)、タテヤマ輸送(株)等

(新規) ・該当ありません。

(除外) ・該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

東洋テルミー(株) 7月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)。

時価のないもの - 主として移動平均法による原価法。

たな卸資産

親会社 - 総平均法による原価法。

但し、仕掛品のうち、ビル用アルミ建材品の受注物件については、個別法に基づく原価法。

連結子会社 - 先入先出法による原価法。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 - 主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 - 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

親会社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,405百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。

役員退職給与引当金

親会社及び連結子会社の一部は、役員について退職給与・退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(単位：百万円未満端数切捨て)

(連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	64,615	63,306	64,140
2. 自己株式数及び貸借対照表価額	(443,811 株)	(528,124 株)	(463,934 株)
	30	24	22
3. 担保提供資産			
担保に供している資産の額			
受取手形及び売掛金	2,662	1,586	2,965
有形固定資産	28,263	30,233	28,207
投資その他の資産	203	203	203
計	31,129	32,023	31,377
4. 受取手形割引残高	1,989	3,051	3,212
5. 受取手形裏書譲渡高	22	8	39
6. 偶発債務			
債務保証	1,621	5,031	5,074
(うち実質他社負担額)	(760)	(994)	(877)
(うち保証予約残高)	(36)	(107)	(94)
7. 期末日満期手形			
期末日が金融機関の休日における期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
受取手形	-	1,894	2,527
支払手形	-	1,863	1,588

(連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額			
荷造費及び運賃	2,463	2,413	4,734
給料	4,501	4,337	8,472
賃借料	1,283	1,304	2,584
支払手数料	1,408	1,325	2,642
減価償却費	476	483	969
貸倒引当金繰入額	382	1,026	1,937
2. 固定資産除売却損			
建物及び構築物	29	5	14
機械装置及び運搬具	85	23	29
土地	27	13	9
その他	41	29	65
計	183	71	118

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	13,165	10,164	10,860
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	844	519	773
現金及び現金同等物	12,320	9,644	10,086

リ ー ス 取 引

(単位：百万円未満端数切捨て)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取 得 価 額 相 当 額	3,648	2,879	3,173
減 価 償 却 累 計 相 当 額	1,313	1,108	1,150
期 末 残 高 相 当 額	2,335	1,771	2,023

上記金額の主なものは、「工具、器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 以 内	809	604	676
1 年 超	1,525	1,166	1,346
合 計	2,335	1,771	2,023

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	407	327	656
減 価 償 却 費 相 当 額	407	327	656

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日) (単位:百万円未満端数切捨て)

	住宅用アル ミ建材事業	ビル用アル ミ建材事業	商業施設 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,596	14,708	11,837	4,105	64,248	-	64,248
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6	19	1	475	503	(503)	-
計	33,602	14,727	11,838	4,581	64,751	(503)	64,248
営 業 費 用	31,932	14,311	11,678	4,312	62,234	(390)	62,625
営 業 利 益	1,670	415	160	269	2,516	(894)	1,622

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

	住宅用アル ミ建材事業	ビル用アル ミ建材事業	商業施設 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,641	14,110	12,038	3,667	64,458	-	64,458
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	17	0	573	598	(598)	-
計	34,648	14,127	12,038	4,241	65,056	(598)	64,458
営 業 費 用	33,393	14,732	11,765	3,941	63,833	(751)	64,584
営業利益又は営業損失()	1,254	604	273	300	1,223	(1,349)	126

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	住宅用アル ミ建材事業	ビル用アル ミ建材事業	商業施設 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,004	36,479	22,303	8,803	132,591	-	132,591
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16	36	2	1,203	1,258	(1,258)	-
計	65,021	36,516	22,305	10,006	133,850	(1,258)	132,591
営 業 費 用	63,317	35,819	21,962	9,331	130,430	(887)	131,317
営 業 利 益	1,704	696	343	674	3,419	(2,145)	1,273

(注) 1. 事業区分

当社の事業区分の方法は、製品の種類、性質、類似性、販売市場を考慮し、木造建築物を対象とした住宅用アルミ建材事業、非木造建築物を対象としたビル用アルミ建材事業、店舗用什器等に関連した商業施設事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
住宅用アルミ建材事業	住宅用アルミサッシ、玄関ドア、引戸、出窓、省エネサッシ、インテリア建材、システムキッチン、ユニットバス、洗面化粧台、テラス、バルコニー、サウナ、カーポート、門扉、フェンス等
ビル用アルミ建材事業	ビル用アルミサッシ・ドア、出窓、カーテンウォール、トップライト、B L 認定サッシ、内装材(パーテーション、ハンガー引戸)、外装材(化粧板、ルーバー材)、アルミ手摺、アルミ笠木、B L 認定手摺、店舗用建材、フロント材等
商業施設事業	ショーケース、商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、その他内装器具一式、サイン、アドフレーム、アルミ製鍋類、梯子、脚立、園芸用品、水切棚、電気調理器具等
そ の 他 事 業	押出型材、アルミ型材等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	894	1,349	2,145	企業集団の広告に要した費用及び親会社本社の総務部、人事部、経理部等にかかる費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報および海外売上高

該当事項はありません。

6.販売の状況

販 売 実 績

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
住宅用アルミ建材事業	33,596	52.3	34,641	53.7	65,004	49.0
ビル用アルミ建材事業	14,708	22.9	14,110	21.9	36,479	27.5
商業施設事業	11,837	18.4	12,038	18.7	22,303	16.8
その他事業	4,105	6.4	3,667	5.7	8,803	6.7
合 計	64,248	100.0	64,458	100.0	132,591	100.0

7.有価証券関係

(1) 当中間連結会計期間(平成 14 年 9 月 30 日現在) (単位：百万円未満端数切捨て)

その他有価証券で時価のある

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,620	2,529	91

(注) その他有価証券で時価のある株式について 0 百万円減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のないもの

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	61
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	1,516

(2) 前中間連結会計期間(平成 13 年 9 月 30 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,709	1,576	132

(注) その他有価証券で時価のある株式について 4 百万円減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のないもの

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	108
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	3,882

(3) 前連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,627	2,389	238

(注) その他有価証券で時価のある株式について 49 百万円減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のないもの

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	61
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	1,745

8.デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれかにおいても、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」を適用しているため、開示の対象から除外しております。